

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 11 日

上場会社名 TLホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 中澤 秀俊 TEL03-5809-1850
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	42	△89.6	△132	—	△115	—	△152	—
22 年 12 月期第 3 四半期	413	1.1	△268	—	△344	—	△372	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
23 年 12 月期第 3 四半期	円 銭 △646.14	円 銭 —
22 年 12 月期第 3 四半期	△2,092.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
23 年 12 月期第 3 四半期	百万円 84	百万円 △165	% △196.8	円 銭 △557.15
22 年 12 月期	111	△95	△94.2	△523.88

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 △165 百万円 22 年 12 月期 △104 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
22 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 0.0	円 銭 —	円 銭 0.0	円 銭 0.0
23 年 12 月期	—	0.0	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 60	% △85.9	百万円 △166	% —	百万円 △150	% —	百万円 △186	% —	円 銭 △740.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は「簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 有
(注) 詳細は「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	297,895株	22年12月期	199,895株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	0株	22年12月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	235,433株	22年12月期3Q	174,204株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(第2四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 経営管理上重要な指標の推移	11
(2) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災発生後に冷え込んでいた消費マインドが徐々に回復し震災影響による遅れをばん回するための製造業関連の動きも本格化してきていますが、円高や欧州の経済危機、中国経済の減速が影響して厳しい現状が続きました。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやミドルウェアだけでなく多様なアプリケーションがオープンソース化され機能強化や品質向上が図られ普及浸透が進んでいることから順調に推移していくことが見込まれておりますが、オープンソースソフトウェアは、制約事項として安価であることや、特定分野におけるオープンソースソフトウェアのコモディティ化により、当社グループの現行商品の差別化が困難な状況になっております。さらに、円高や欧州の経済危機が影響し、本年度1月に販売を開始したWebサーバ系ミドルウェアやデータベースソフトウェアの売上回復の遅れとサポートなどのサービス商品の売上が減少しております。

このような状況下、平成23年6月に本社オフィスを文京区湯島から台東区蔵前に移転し、オフィス賃貸家賃を大幅に下げるコスト削減も行い、また、前年から行っている経営合理化により販売費および一般管理費は減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12,162千円（前年同四半期比89.8%減）、営業損失は30,602千円（前年同四半期は営業損失89,644千円）、経常損失は30,295千円（前年同四半期経常損失89,841千円）、四半期純損失は24,900千円（前年同四半期は四半期純損失91,160千円）となりました。

前第1四半期連結会計期間から、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の全額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26,772千円減の84,337千円となりました。流動資産は16,420千円増加し、固定資産は43,192千円減少しました。流動資産の増加の主な要因は売掛金が13,910千円、未収入金が21,043千円減少しましたが、現金及び預金が55,701千円増加しましたことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が7,590千円、その他の投資が35,398千円減少したことが大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ43,416千円増の250,308千円となりました。流動負債は43,416千円増加しました。流動負債の増加の主な要因は、未払金が22,868千円減少しましたが、短期借入金が61,000千円増加したことが大きく影響しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ70,189千円減の△165,971千円となりました。純資産の減少の主な要因は、新株発行により95,562千円増加したものの、四半期純損失153,987千円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は59,890千円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ49,784千円増加いたしました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20,081千円（前年同期は28,756千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失の計上24,635千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの変動はありませんでした。（前年同期は9,800千円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は70,000千円（前年同期は21,743千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金による収入70,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想は、売上高60百万円、営業損失166百万円、経常損失150百万円、当期純損失186百万円の見通しであります。なお、当該予想は平成23年8月12日に公表いたしました平成23年12月期第2四半期決算短信の通期業績予想を平成23年11月11日に修正しております。詳細につきましては、平成23年11月11日付にて公表しております「営業外収益及び特別損失の発生、並びに、平成23年12月期通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについての正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産において、「流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は、22,203千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において、165,971千円の債務超過になっております。また、一部の支払先に対して支払遅延が生じており、支払いの猶予を要請しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図るとともに、喫緊に運転資金の調達と財務状況の改善に取り組み、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

昨年赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や間接費等の削減を行ってまいりました。また、本年6月には本社事務所を移転し、本社賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。今後も更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施してまいります。

②既存事業の維持・改善による収益の拡大

当社は、既存事業であるリナックス事業及びソリューション事業の維持・改善及び強化を図ることにより、収益拡大を計画しております。具体的には、国内のIT関連事業にリソースを集中する中で、既存顧客からの継続的な受注に留まらず、サーバー機器販売会社による当社ソフトウェア搭載機種販売を推進するとともに、IT系専門学校や理系大学への期間限定無償提供による文教市場への啓蒙活動やアカデミックプライスによる学生への販売増強など、新規市場をより一層積極的に開拓することで収益性の改善に努めております。

③運転資金の調達と財務状況の改善

資金面におきましては、借入金等により運転資金を確保する必要があります。また、債務超過を解消するためには、資本増強が必要となっております。資本増強による資金調達を行い、財務状況についてより改善するように努めてまいります。また、支払遅延が生じている一部の支払先に関しましては、個別に返済条件の見直し要請を行い、当社の財務状況の改善への協力を依頼し、引き続き協議を行ってまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であり、また、コスト削減、既存事業の維持・改善による収益の拡大、運転資金の調達と財務状況の改善及び支払先との返済条件等の交渉に関する対応策も実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,890	4,189
売掛金	9,855	23,765
たな卸資産	—	1,282
未収入金	—	23,249
その他	7,423	8,260
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	77,157	60,737
固定資産		
有形固定資産	2,296	9,886
無形固定資産		
その他	615	820
無形固定資産合計	615	820
投資その他の資産		
関係会社株式	—	16,853
長期貸付金	—	16,000
その他	4,266	8,034
貸倒引当金	—	△1,223
投資その他の資産合計	4,266	39,665
固定資産合計	7,179	50,371
資産合計	84,337	111,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,303	20,404
未払金	58,064	80,932
短期借入金	81,000	20,000
未払法人税等	15,264	9,627
預り金	36,460	26,291
仮受金	40,513	40,513
その他	6,701	9,121
流動負債合計	250,308	206,892
負債合計	250,308	206,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,730	1,765,948
資本剰余金	1,797,720	1,749,939
利益剰余金	△3,777,422	△3,623,103
株主資本合計	△165,971	△107,215
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	—	2,493
評価・換算差額等合計	—	2,493
少数株主持分	—	8,938
純資産合計	△165,971	△95,782
負債純資産合計	84,337	111,109

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	413,802	42,824
売上原価	293,930	12,900
売上総利益	119,871	29,923
返品調整引当金繰入額	14	—
返品調整引当金戻入額	—	—
差引売上総利益	119,857	29,923
販売費及び一般管理費	388,593	162,687
営業損失(△)	△268,736	△132,763
営業外収益		
受取利息	252	80
持分法による投資利益 為替差益	—	12,740
その他	—	4,514
その他	1,490	728
営業外収益合計	1,742	18,063
営業外費用		
支払利息	1,056	1,096
持分法による投資損失	46,473	—
増資関連費用	19,192	—
その他	10,707	—
営業外費用合計	77,429	1,096
経常損失(△)	△344,423	△115,797
特別利益		
持分変動利益	32,218	—
債務免除益	—	7,087
その他	1,713	—
特別利益合計	33,931	7,087
特別損失		
固定資産除却損	—	726
減損損失	40,133	—
関係会社整理損	—	38,959
その他	20,727	3,186
特別損失合計	60,860	42,873
税金等調整前四半期純損失(△)	△371,352	△151,582
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,182
法人税等合計	2,000	1,182
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△152,765
少数株主損失(△)	△910	△642
四半期純損失(△)	△372,442	△152,123

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	119,331	12,162
売上原価	93,855	3,411
売上総利益	25,476	8,751
返品調整引当金繰入額	14	—
返品調整引当金戻入額	—	—
差引売上総利益	25,461	8,751
販売費及び一般管理費	115,106	39,353
営業損失(△)	△89,644	△30,602
営業外収益		
受取利息	70	0
持分法による投資利益	—	1,367
為替差益	—	△1,053
その他	988	55
営業外収益合計	1,058	369
営業外費用		
支払利息	229	63
持分法による投資損失	△2,705	—
為替差損	3,827	—
その他	△96	—
営業外費用合計	1,255	63
経常損失(△)	△89,841	△30,295
特別利益		
債務免除益	—	7,087
特別利益合計	—	7,087
特別損失		
関係会社整理損	—	1,428
その他	1,452	—
特別損失合計	1,452	1,428
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,294	△24,635
法人税、住民税及び事業税	457	355
法人税等合計	457	355
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△24,990
少数株主損失(△)	△591	—
四半期純損失(△)	△91,160	△24,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△371,352	△151,582
減価償却費	5,464	1,116
のれん償却額	15,580	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,179	2
受取利息	△252	△80
支払利息	1,056	1,096
持分法による投資損益(△は益)	46,473	△12,740
増資関連費用	17,047	—
持分変動損益(△は益)	△32,218	—
減損損失	40,133	—
関係会社整理損	—	38,959
固定資産除却損	—	726
売上債権の増減額(△は増加)	△36,827	12,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,392	1,069
前渡金の増減額(△は増加)	45,276	—
仕入債務の増減額(△は減少)	18,734	△7,828
前受金の増減額(△は減少)	△16,310	358
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△41,172	△159,083
その他の流動負債の増減額(△は減少)	96,989	174,305
その他	7,307	△2,203
小計	△223,282	△103,398
利息の受取額	148	0
利息の支払額	△1,056	—
法人税等の支払額	△4,809	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,999	△103,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,706	△2,261
無形固定資産の取得による支出	△2,500	—
関係会社株式の売却による支出	—	△115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,279	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,853	—
差入保証金の回収による収入	1,390	6,610
差入保証金の差入による支出	△1,126	△1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	2,829

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	126,500
長期借入金の返済による支出	△11,938	—
株式の発行による収入	135,953	30,062
少数株主からの払込みによる収入	9,482	—
新株予約権の発行による収入	1,338	—
新株予約権の買入消却による支出	△4,686	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,148	156,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,397	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,057	55,836
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	4,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16,329	△135
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,634	59,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において、165,971千円の債務超過になっております。また、一部の支払先に対して支払遅延が生じており、支払いの猶予を要請しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図るとともに、喫緊に運転資金の調達と財務状況の改善に取り組み、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

昨年から赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や間接費等の削減を行ってまいりました。また、本年6月には本社事務所を移転し、本社賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。今後も更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施してまいります。

②既存事業の維持・改善による収益の拡大

当社は、既存事業であるリナックス事業及びソリューション事業の維持・改善及び強化を図ることにより、収益拡大を計画しております。具体的には、国内のIT関連事業にリソースを集中する中で、既存顧客からの継続的な受注に留まらず、サーバー機器販売会社による当社ソフトウェア搭載機種販売を推進するとともに、IT系専門学校や理系大学への期間限定無償提供による文教市場への啓蒙活動やアカデミックプライスによる学生への販売増強など、新規市場をより一層積極的に開拓することで収益性の改善に努めております。

③運転資金の調達と財務状況の改善

資金面におきましては、借入金等により運転資金を確保する必要があります。また、債務超過を解消するためには、資本増強が必要となっております。資本増強による資金調達を行い、財務状況についてより改善するように努めてまいります。また、支払遅延が生じている一部の支払先に関しましては、個別に返済条件の見直し要請を行い、当社の財務状況の改善への協力を依頼し、引き続き協議を行ってまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であり、また、コスト削減、既存事業の維持・改善による収益の拡大、運転資金の調達と財務状況の改善及び支払先との返済条件等の交渉に関する対応策も実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	98,022	3,384	30,633	132,040	△12,708	119,331
営業利益(損失△)(千円)	△65,293	2,698	△22,925	△85,519	△4,124	△89,644

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	306,069	73,761	116,906	496,737	△82,935	413,802
営業利益(損失△)(千円)	△183,557	△12,453	△59,590	△255,601	△13,135	△268,736

(注)1 事業区分の方法 事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、P H P事業部門

3 事業区分の方法の変更

当社グループは、前連結会計年度より新規事業としてサービス事業をスタートしたことに伴い、事業区分の方法を上記のように変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	47,583	84,457	132,040	△12,708	119,331
営業利益（損失△）	△81,912	△3,607	△85,519	△4,124	△89,644

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	246,848	249,888	496,737	△82,935	413,802
営業利益（損失△）	△249,237	△6,364	△255,601	△13,135	△268,736

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	中国	合計
I 海外売上高（千円）	84,457	84,457
II 連結売上高（千円）	119,331	119,331
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	70.8	70.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	中国	合計
I 海外売上高（千円）	249,888	249,888
II 連結売上高（千円）	413,802	413,802
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	60.4	60.4

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	413,802	42,824	119,331	12,162	426,833
経常損失 (千円)	344,423	115,797	89,841	30,295	437,172
四半期 (当期) 純損失 (千円)	372,442	152,123	91,160	24,990	667,403
純資産額 (千円)	—	—	202,131	△165,971	△95,782
総資産額 (千円)	—	—	387,347	84,337	111,109
1株当たり純資産額 (円)	—	—	944.54	△557.15	△523.88
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (円)	2,092.40	646.14	491.54	83.89	3,636.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	48.7	△196.8	△94.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△228,999	△103,560	—	—	△261,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,809	2,829	—	—	△3,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,148	156,562	—	—	192,167
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	24,634	59,890	4,189
従業員数 (人)	—	—	36	4	20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第3四半期連結累計 (会計) 期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。
4. 第18期第3四半期連結累計 (会計) 期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より、当社グループはサービス事業から撤退し、セグメントについてソフトウェア関連事業となり、業務別の状況を記載しております。

1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
リナックス事業	—	—
ソリューション事業	264	2.5
その他の事業	—	—
合計	264	1.4

(2) 商品仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
リナックス事業	—	—
ソリューション事業	3,917	52.9
その他の事業	—	—
合計	3,917	4.5

(3) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)		
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リナックス事業	1,246	—	38.5
ソリューション事業	10,916	—	42.1
その他の事業	—	—	—
合計	12,162	—	10.1

(4) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
リナックス事業	1,246	37.6
ソリューション事業	10,916	37.7
その他の事業	—	—
合計	12,162	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。